

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

内閣官房		0施策	平成24年度概算要求 1百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額 (百万円)	平成23年度第一次補正 予算額 (百万円)	平成23年度第三次補正 予算額 (百万円)	平成24年度 概算要求額 (百万円)
	実用準天頂衛星システムの整備等推進調査	平成23年9月30日に閣議決定及び宇宙開発戦略本部決定された「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的考え方」に基づき、24年度から事業を本格稼働するため、23年度中に実施が必要となる実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に向けた必要な調査を実施する。	—	—	667	—
	省庁計		—	—	667	—
	施策数		0	0	1	0

内閣府		1施策	平成24年度概算要求 4,104百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額 (百万円)	平成23年度第一次補正 予算額 (百万円)	平成23年度第三次補正 予算額 (百万円)	平成24年度 概算要求額 (百万円)
	実用準天頂衛星システムの整備・運用	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むとされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備する。	—	—	—	4,104
	省庁計		—	—	—	4,104
	施策数		0	0	0	1

警察庁		1施策	平成24年度概算要求 266百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額 (百万円)	平成23年度第一次補正 予算額 (百万円)	平成23年度第三次補正 予算額 (百万円)	平成24年度 概算要求額 (百万円)
	大規模災害時等における政府の危機管理体制の強化	ヘリコプターや広域緊急援助隊の位置の把握に衛星測位を利用する。	—	—	123	266
	捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用	捜査員の位置の把握に衛星測位を利用する。	—	—	—	—
	省庁計		—	—	123	266
	施策数		0	0	1	1

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

総務省		1 施策	平成24年度概算要求 79百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
	携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	携帯電話からの119番通報に係り、衛星測位を活用して発信位置を特定するシステムについて、各消防本部での導入促進等を図る。	(起債事業、補助金)	—	—	(起債事業、補助金)
	準天頂衛星システムの研究開発	高精度な衛星測位を実現可能とする準天頂衛星システムの研究開発を実施する。	638	—	—	—
	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	準天頂衛星初号機「みちびき」システムのうち、総務省が担当している時刻管理系について実証運用を行う。	—	—	—	79
	省庁計		638	—	—	79
	施策数		1	0	0	1

外務省		1 施策	平成24年度概算要求 0百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
	日米GPS会合	1998年の日米首脳声明に従い定期的に開催されるGPSの利用に関する重要事項を検討・討議するための会合を開催する	2	—	—	0
	省庁計		2	—	—	0
	施策数		1	0	0	1

※平成24年度概算要求額は、0.3を四捨五入したもの。

法務省		2 施策	平成24年度概算要求 2,975百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
	登記所備付地図作成	登記所備付地図作成に衛星測位を利用する。	1,892	—	—	1,981
	登記所備付地図の修正等	東日本大震災により土地の境界が不明となっている地域における境界の復元、土地が不規則に移動した地域における登記所備付地図の修正を行う。	—	557	510	994
	省庁計		1,892	557	510	2,975
	施策数		1	1	1	2

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十百万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

文部科学省		9施策	平成24年度概算要求 1,116百万円			
施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
屋内外シームレス測位環境の構築のための環境整備	衛星測位システム受信機をそのまま屋内測位にも利用可能とするIMES（Indoor Messaging System）を活用した屋外～屋内を問わないシームレス測位環境の構築に寄与するため、当該技術の利用のための技術支援を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
初号機の準天頂衛星による技術実証・利用実証等	平成22年9月に打上げた準天頂衛星初号機「みちびき」により、関係府省や機関による衛星測位の実証実験を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書の公開等	準天頂衛星システム（QZSS）に対応するユーザ受信端末（カーナビ、携帯電話等）やユーザアプリケーションの開発に必要なQZSSと利用者間のインターフェース、要求されるサービス性能の仕様などをユーザに対して提供する「準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書」を作成、公開する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
衛星測位を利用した人工衛星等の高精度軌道決定等（追跡ネットワーク維持）	衛星測位等を利用して周回衛星等の軌道を高精度で決定するとともに、その精度の向上を図る研究を実施する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
GPSを利用した航空機の高精度航法システムに関する研究（高精度運航技術）	GPS受信端末と機上慣性航法装置とを複合した航空機用の超小型航法装置（位置センサ）及びそれを利用した高精度・高信頼航法システムの研究開発を推進する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
衛星利用の裾野拡大プログラム（宇宙利用促進調整委託費）	平成22年度に「みちびき」が打上げられ、我が国の測位衛星利用の高度化が期待されている。現在、測位衛星利用については、カーナビゲーションやGPS機能付き携帯電話など、国民生活の中に幅広く浸透しているが、準天頂衛星の打上げを契機に従来の衛星利用の枠を超えた新たな利用を開拓する。	宇宙利用促進調整委託費（442）の内数	-	-	宇宙利用促進調整委託費（442）の内数	
活断層調査の総合的推進	活断層調査の一環として、詳細地殻変動分布の解明のための衛星測位技術を用いた調査観測を実施する。	585	-	-	523	
海底GPS技術開発	衛星測位技術を用いた海底地殻変動観測システムの開発を実施する。	69	-	529	115	
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	ひずみ集中帯での地震発生メカニズム解明の一環として、衛星測位技術を用いた精密なひずみの観測を実施する。	499	-	-	478	
省庁計		1,153	-	529	1,116	
施策数		9	0	1	9	

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十百万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

農林水産省		7施策	平成24年度概算要求 83百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
	有害生物被害防止対策	有害生物の出現状況の把握と情報提供の実施に際し、調査船等により得た出現・予測情報を、日々の更新データ提供（PDF）と併せてGISによる提供を行い、情報利用者の利便性の高い情報として漁業関係者等に提供する。	有害生物漁業被害防止総合対策事業費（722）の内数	-	-	有害生物漁業被害防止総合対策事業費（578）の内数
	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	ほ場内にオペレータが入ることなく、稲麦大豆作において耕うんから収穫まで、すべてのほ場作業をロボット化する無人機械作業体系を開発する。	委託プロジェクト研究（285）の内数	-	-	委託プロジェクト研究（200）の内数
	農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報の整備を行い、データベース化し、時空間情報として視覚化する手法を開発する。	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金（3,018）の内数	-	-	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金（2,845）の内数
	衛星測位・無線通信技術を用いた農地への野生生物追跡技術の開発	鳥獣害予防のために、無線通信技術を用いた野生生物の接近警報及び衛星測位による精密な位置情報の取得を行う。	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金（3,018）の内数	-	-	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金（2,845）の内数
	大規模営農支援システムの開発	「GISを利用した農作業履歴管理システム（FARMS）」を基礎とし、低価格GPSを搭載した農業機械の稼働状況モニタリング装置を継続利用して作業履歴の蓄積を効率的に行うシステムを開発する。また、開発システムを大規模経営体における現地実証的な試験に供し、効果を検証する。	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業機械化促進業務勘定）（1,727）の内数	-	-	-
	広域コントラクターのための携帯端末を利用した作業計画・管理支援システム	飼料イネの収穫・調整・集荷作業や堆肥散布など各作業を円滑に進めるため、GPS搭載携帯情報端末を利用した、記録すべき項目を自由に設定できる、広域コントラクター向け作業計画・管理支援システムを開発する。	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）（37,132）の内数	-	-	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金（農業技術研究業務勘定）（36,853）の内数
	操業管理適正化	我が国遠洋漁船の操業秩序確保の観点から、VMS（船舶位置測定システム）を活用した操業位置の監視及び漁獲報告との整合性の確認を行う。	国際漁業・輸入管理強化推進事業（435）の内数	-	-	83
	VMSシステム開発及び設置	大中型まき網漁業等の操業の透明性を確保することにより、漁業調整の円滑化と漁業取締の効率化を図る観点から、「VMS（船舶位置測定システム）」の実用化に必要な実証試験を継続実施する。	船舶運航費（2,588）の内数	-	-	船舶運航費（2,484）の内数
	省庁計		-	-	-	83
	施策数		8	0	0	7

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金を除く）

※十百万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

経済産業省		4 施策	平成24年度概算要求 11,480百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度 当初予算額 (百万円)	平成23年度 第一次補正 予算額 (百万円)	平成23年度 第三次補正 予算額 (百万円)	平成24年度 概算要求額 (百万円)
	次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査、農業利用、森林・環境監視等の利用技術研究開発を行う。	2,735	—	—	2,530
	衛星画像の整備・提供	資源探査用将来型センサ（ASTER）等による衛星画像の整備を行い、これをユーザーに提供する。	1,250	—	—	1,080
	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する高性能小型衛星等の研究開発等を行う。これにより、観測の高頻度化、高速処理化等を図る。	458	—	—	7,160
	エネルギーITS推進事業	省エネルギー効果の高いITSの実用化を促進する事業において、自動運転・隊列走行に関する要素技術開発を行い、その中でGPSを用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発等を行う。	883	—	—	710
	省庁計		5,326	—	—	11,480
	施策数		4	0	0	4

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十百万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

国土交通省		7施策	平成24年度概算要求 963百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
	人工衛星軌道観測	国際GNSS（Global Navigation Satellite Systems）事業等が実施する国際測地観測等への参加を行う。	電子基準点測量の内数	-	-	電子基準点測量の内数
	電子基準点測量（1） （運用・保守に関するもの）	GPSを用いた測量の効率の向上等のため、全国に配置した電子基準点によるGPS連続観測システム（GEONET）を運用する。	573	-	-	569
	電子基準点測量（2） （電子基準点のGNSS対応等に関するもの）	GNSS対応型に更新した電子基準点のデータを測量分野でも活用するため、データの収集や解析を行うGEONET中央局において、各種GNSSに対応可能な新たなデータ収集・配信システムの整備を進める。	159	-	-	217
	電子基準点の復旧等	被災した施設の復旧及び防災対応能力向上として電源、受信機・アンテナの更新を実施中。	-	245	-	-
	電子基準点による地殻変動監視体制の強化	将来の巨大地震発生時にも各種観測を継続的に運用し、確実に防災情報の提供を行うことが可能となるよう機器の改造を行う。	-	-	1,737	-
	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発	準天頂衛星を含む複数の衛星測位システム（マルチGNSS）のデータを統合的に利用し、短時間に高精度な位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を実施。	100	-	-	100
	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。	-	-	-	34
	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	技術開発中の次世代海上システムについて、船舶位置情報に関し、DGPSに加え準天頂衛星システムからの補正情報の入力手法について技術開発を実施。	20	-	-	-
	地方・ローカル線・路面電車に有効な地上システムが省力化可能な運転管理システムの技術開発の推進	列車の位置、速度などの運転状況を地上設備によらず、車上設備のみで検出し、センタ処理装置との通信を行って先行列車の位置を把握し、先行列車位置に応じた列車制御を行う運転管理システムの基礎技術を確立。	鉄道技術開発費補助金〔一般鉄道〕の内数	-	-	-
	GPS波浪計による波浪・津波観測の高精度化	GPS波浪計による波浪及び津波観測システムについて、さらに準天頂衛星の測位情報も活用して、より高精度で安定した観測を可能とする改良の検討。	港湾事業費の内数	-	-	-
	衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービス向上	航空交通の安全確保及び効率性向上のため、運輸多目的衛星（MTSAT）を用いた衛星航法補強システムを運用し、国際民間航空機関（ICAO）基準に準拠したGPS補強情報を提供する。	空港等維持運営費（航空衛星センター）の内数	-	-	空港等維持運営費（航空衛星センター）の内数
	海上保安庁における緊急通報118番（位置情報等）の受付体制	緊急通報118番（位置情報等）の受付体制の運用において衛星測位を利用する。	2	-	-	2
	衛星測位を利用した海上交通の安全確保	船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。	40及び航路標識整備事業費の内数	-	東日本大震災復旧・復興航路標識災害復旧事業費の内数	40及び航路標識整備事業費の内数
	省庁計		893	245	1,737	963
	施策数		9	1	2	7

平成24年度G空間行動プラン関連政府予算案状況（衛星測位）

平成24年度（10府省庁34施策）	概算要求額： 21,066百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（9府省庁34施策）	予算額： 9,904百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

防衛省		1 施策	平成24年度概算要求 一百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額 (百万円)	平成23年度第一次補正 予算額 (百万円)	平成23年度第三次補正 予算額 (百万円)	平成24年度概算要求額 (百万円)
	自衛隊による衛星測位の利用	航空機、艦船等の航法等に衛星測位を利用する。	航空機購入費 (209,578)艦 艇建造費等 (75,974)の 内数	航空機購入費 (11,426)艦船 建造費等 (148)の内数	航空機購入費 (52,339)艦船 建造費等 (237)の内数	航空機購入費 (144,285)艦 船建造費等 (179,507)の 内数
		省庁計	-	-	-	-
		施策数	1	1	1	1